

事務事業評価表 平成22年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 青少年健全育成の推進
 基本事業 青少年健全育成活動の充実

事業名 **青少年のための市民会議補助金**

[0466]

| | | | | | |
|----|-------|--------|--------|----------|------|
| 部名 | 教育部 | 事業開始年度 | 昭和55年度 | 実施計画事業認定 | 非対象 |
| 課名 | 生涯学習課 | 事業終了年度 | - 年度 | 会計区分 | 一般会計 |

| 事務事業の目的と成果 | |
|------------|--|
| 対象 | <p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>江別市青少年のための市民会議</p> |
| 意図 | <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>江別市青少年のための市民会議の活動を支援し、青少年の健全育成事業を市民に広く浸透させたい。</p> |
| | <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>地域の子供は地域で育てることを基盤として、総務部会が善行賞表彰を活動部会が非行防止広報活動、環境浄化活動をボランティアとして行う また、全体で青少年健全育成強調月間をPRする。</p> |

| 事業量・コスト指標の推移 | | | | | | |
|--------------|--------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 区分 | | 単位 | 19年度実績 | 20年度実績 | 21年度実績 | 22年度当初 |
| 対象指標1 | 市民会議の会員数(個人) | 人 | 287 | 285 | 254 | 283 |
| 対象指標2 | 市民会議の会員数(団体) | 団体 | 63 | 63 | 52 | 63 |
| 活動指標1 | 補助金額 | 千円 | 129 | 129 | 129 | 129 |
| 活動指標2 | | | | | | |
| 成果指標1 | 主催事業協力者数 | 人 | 61 | 87 | 86 | 87 |
| 成果指標2 | 非行防止標語応募件数 | 件 | 2,362 | 2,107 | 2,871 | 2,107 |
| 単位コスト指標 | | | | | | |
| 事業費計(A) | | 千円 | 129 | 129 | 129 | 129 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 2,512 | 2,090 | 1,660 | 1,666 |
| 総事業費(A)+ (B) | | 千円 | 2,641 | 2,219 | 1,789 | 1,795 |

| 費用内訳 | |
|------|-------------------|
| 21年度 | 負担金 補助及び交付金 129千円 |

事業を取り巻く環境変化

| | | | |
|--------|--|-------------|---|
| 事業開始背景 | | 事業を取り巻く環境変化 | 江別市青少年のための市民会議は、昭和55年に市民により結成され、青少年の健全育成のための啓蒙、啓発活動に取り組んできている。また、この会議のシンボルである「青い羽根」運動は江別市が全国に先駆けた最初の取組であり、今後とも市民運動としての拡大充実を図ることに努めていくが、長引く不況により会費の納入が減り市民の浄財に頼る運動として財政面で苦しい状況にある。 |
|--------|--|-------------|---|

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

市民によって結成された組織が行政と協働し、青少年健全育成をボランティア活動として行っている妥当な事業である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

市民主体の活動であり学校、家庭、地域」が一体となった市民運動として地域教育の充実に貢献している。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

非行防止標語応募件数は増加しており、青少年の健全育成について、子ども達が自ら考え、行動する「青少年活動隊」の編成によりボランティア活動が向上している。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は？

会員、役員だけの活動に止まらず青少年を含めた、学校、地域、家庭とひろがる方策を行政と協働して研究、検討する。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

ある
 ない

理由・
 根拠は？

会員拡大や会費収入の増加を期待するが、行政と協働して推進する事業補助金としては極限まで削減している。